

# 都市計画部



事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	ニュータウン開発総合調整	事業類型	普及啓発・情報提供・相談
担当部課	都市計画部 都市総務課		
基本計画	編 4 章 1 施策番号 27 計画的なまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	八王子市議会委員会条例(都市づくり・ニュータウン対策特別委員会)		
事業目的 (最終的に目指す状態)	多摩ニュータウン及び八王子ニュータウンの事業用地等について、ニュータウンのまちづくりに資する活用の推進を図る。また、ニュータウン地区等の再生による魅力づくりに関する調査研究のための都市づくり・ニュータウン対策特別委員会への情報提供を行う。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	0.80人	0.60人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.80人	0.60人	△ 0.20人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 特別委員会 開催回数	回	2	2	2	0	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュータウン事業の施行者(東京都、UR都市機構)との協議・調整</li> <li>・都市づくり・ニュータウン対策特別委員会の調査研究のための情報提供(特別委員会が設置された場合)</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュータウン事業完了後も残る様々な課題への対応</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュータウン事業の施行者との調整</li> <li>・都市づくり・ニュータウン対策特別委員会:7/2委員会で報告</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュータウン事業の施行者である東京都やUR都市機構と情報共有し、課題解決に向け対応に当たった。</li> </ul>
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	国有地等跡地活用の検討				事業類型	調査・企画立案	
担当部課	都市計画部 都市総務課						
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり
根拠法令等	国有地等跡地活用調整会議設置要綱						
事業目的 (最終的に目指す状態)	施設の移転等が予想される国有地、都有地等の跡地活用に関わるまちづくりの課題について検討を行う。						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.70人	0.50人	0.40人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.70人	0.50人	0.40人	△ 0.10人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	新たな検討対象用地が生じた場合の適切な対応	30年度末時点の課題	30年度末までに、検討開始時に抽出した検討対象用地の全てについて活用方針を決定 新たな検討対象用地が生じた場合の適切な対応
目標に対する事業実績	新たな検討対象用地なし	課題への対応	新たな検討対象用地なし
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	公有地活用事業化支援					事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部 土地利用計画課										
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市が目指す「拠点・沿道ネットワーク型都市構造」の実現に向け、公有地を活用した大規模案件を対象に、都市計画や不動産、ファイナンスなどの専門知識を活かしながら、地域や関係行政、庁内関連所管などのステークホルダーと調整・連携を図り、案件の早期具現化を土地利用の観点から庁内・事業者等へ積極的な協力・支援を実施する。										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.65人	0.65人	0.70人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.65人	0.65人	0.70人	0.05人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	地元との調整、事業内容の確認、都財務局、都市整備局との調整	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	地元及び都財務局・都市整備局等と協議を重ねながら、事業化に向けた調整を進めた。	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	市街化調整区域内の開発に関する調整				事業類型	その他	
担当部課	都市計画部 土地利用計画課						
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり
根拠法令等	—						
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市計画マスタープランや地域ごとの都市づくり計画に基づく、市街化調整区域内の土地利用計画に関する調整、及び条例に基づく市街化調整区域内の開発事業に関する調整・指導を行う。						

## 事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.35人	0.40人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.35人	0.40人	0.05人

## 指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

## 事業実績

元年度目標	都市計画マスタープランや地域ごとの都市づくり計画に基づく、市街化調整区域内の土地利用計画に関する調整、及び条例に基づく市街化調整区域内の開発事業に関する調整・指導	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街化調整区域内の土地利用計画、及び開発に関する調整を実施した。</li> <li>地区計画制度を活用するような案件は無かった。</li> </ul>	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	西IC周辺まちづくりの促進					事業類型	その他			
担当部課	都市計画部 土地利用計画課									
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の代表と庁内関連所管を構成員とする「圏央道八王子西インターチェンジ周辺まちづくり事業懇談会」を年2回実施し、平成20年度に地域住民主体で作上げた「西インターチェンジ周辺まちづくり報告書」の進捗確認と、事業実施に必要な連絡調整を行う。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.20人	0.25人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.25人	0.05人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	年2回の事業懇談会を継続するとともに、各種事業の進捗状況を踏まえ、当会のあり方や開催頻度について、適宜構成員間で調整を図りながら会を継続する。	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	30年度については、川口物流拠点整備事業によって計画される都市計画公園の整備の進め方等について、都市整備課と協働で公園分科会や視察を企画・実施した。 8月21日先進事例視察、11月19日分科会開催。	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	総合的な土地利用調整					事業類型	調査・企画立案			
担当部課	都市計画部 土地利用計画課									
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市計画マスタープランや、地域ごとの都市づくり計画に基づく総合的な土地利用調整									

## 事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.35人	0.55人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.35人	0.55人	0.20人

## 指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

## 事業実績

元年度目標	都市計画マスタープランや、地域ごとの都市づくり計画に基づく総合的な土地利用調整	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	都市計画マスタープラン及び地域ごとの都市づくり計画等に基づき、総合的な土地利用調整を実施した。	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持



## 事業概要

## マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	都市計画マスタープランの進行管理				事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部 土地利用計画課									
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	市街化区域における総合的な土地利用調整									

## 事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.75人	0.75人	0.75人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	0.75人	0.75人	0.00人

## 指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

## 事業実績

元年度目標	都市計画マスタープランや、地域ごとの都市づくり計画に基づく、市街化区域における総合的な土地利用調整	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	都市計画マスタープラン及び地域ごとの都市づくり計画等に基づき、市街化区域における総合的な土地利用調整を実施した。	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	都市計画マスタープランフォローアップ調査				事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部 土地利用計画課									
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市計画基礎データや統計データ等を活用して、都市計画マスタープランの継続的な点検・評価を実施する。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.25人	0.20人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.20人	△ 0.05人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	6年目評価に向けた準備	30年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	6年目評価に向けて、都市計画マスタープランに示すリーディングプロジェクトの進捗とともに、令和元年度市政世論調査の結果を分析し、都市に関する満足度の推移を整理した。	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	都市再生整備計画事業の実施					事業類型	その他			
担当部課	都市計画部 土地利用計画課									
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市再生整備計画事業は、地域の歴史・文化・自然環境等の特性を生かした都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域の活性化を図ることを目的とした制度であり、都市再生特別措置法第46条第1項に基づき、市が都市再生整備計画を作成し、実施される事業等について国から交付金が交付される。 本制度を活用し、明神・旭地区のまちづくりを含む中心市街地の再生及び高尾駅周辺地区におけるまちづくりに係る事業を取りまとめた都市再生整備計画を新たに立案し、事業の具現化を図る。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.30人	0.35人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.30人	0.35人	0.05人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
① 成果指標	交付金受領額	百万円	0	32.1	411.5	379.4	年度ごとの事業進捗に伴う増減
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	「八王子市中心市街地周辺地区都市再生整備計画」に関する進捗管理、各事業担当部署との調整、各種書類作成、SCMS入力等の関連事務全般を実施し、計画の進捗を図る。	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>元年度、交付金411,500千円</li> <li>マルベリーブリッジの整備2/2の実施</li> <li>西放射線ユーロードの整備2/3の実施</li> <li>明神町導水管整備2/3の実施</li> </ul>	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	地域まちづくり支援					事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	都市計画部 都市計画課									
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	③	—
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の課題解決や魅力向上など、身近な地域のまちづくりに関する活動を自発的に行おうとするまちづくり団体による勉強会、調査研究等の活動に対して、土地利用上の観点から参加、協力し、まちづくりに関する情報提供や都市計画制度による対応等について見解を示す。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.25人	0.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.25人	0.25人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 支援地区数	地区	2	2	1	△1	住民の活動量の減少
②	成果指標 住民主体で検討したまちづくりの取組	件	3	3	3	0	—
③							
④							

事業実績

元年度目標	地域課題の解決や魅力向上、地域活力の向上に向けた住民主体のまちづくり活動の促進	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画制度の活用と合わせた都市計画制度以外の取り組みの促進によるまちづくりの促進</li> <li>住民主体のまちづくり活動と市の施策との円滑な連携</li> </ul>
目標に対する事業実績	勉強会・調査研究の参加 まちづくりに関する情報提供	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域主体のまちづくりの打ち合わせに定期的に参加し、都市計画に限らず、様々な課題に対して市としてのアドバイスや情報提供を行った。</li> <li>住民主体のまちづくり活動により策定した方針を住民意向として都市計画変更手続きを開始した。</li> </ul>
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 現状維持

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	木造住宅密集地域の改善					事業類型	内部事務			
担当部課	都市計画部 都市計画課									
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	③	—
根拠法令等	都市計画法									
事業目的 (最終的に目指す状態)	木造住宅密集地域の改善に向け、地区計画や新たな防火規制等の導入など、都市計画による対応を図る。									

## 事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.20人	0.10人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.20人	0.10人	△ 0.10人

## 指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動 指標	検討回数	回	—	3	2	△ 1 東京都防災都市づくり計画改定の状況把握のため
②							
③							
④							

## 事業実績

元年度目標	建築行為の制限や道路整備等による改善が必要な地区のうち、その優先度についての基本的な考え方及び、適切かつ合理的な事業手法や都市計画制度の選択・活用に向けた考え方や課題等について、実態調査の結果や他市の事例等を基に議論され、方向性が整理されている。	30年度末時点の課題	木造住宅密集地域の今後の対応について、方向性が定まっていない。
目標に対する事業実績	他市の調査を行い、方向性の整理に着手した。一方、「東京都防災都市づくり計画」改定(令和2年度末改定予定)の動きがあり、情報収集に努めた。	課題への対応	課内での議論を数回実施したが、解決までには至っていない。
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	未解決 拡充

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	総合的な自転車利用環境の創出				事業類型	その他				
担当部課	都市計画部 交通企画課									
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	「八王子市自転車利用環境整備計画」に基づき、安全で快適な自転車利用環境を整備する。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	—	0.55人	—
任期付職員	—	—	0.00人	—
再任用職員	—	—	0.00人	—
計	—	—	0.55人	—

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 サイクルポートの 箇所数	箇所	—	—	0	—	—
②	成果指標 シェアサイクルの 利用者数	人	—	—	0	—	—
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者の選定及び協定締結</li> <li>シェアサイクル実証実験の開始</li> </ul>	30年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者と協定を締結し、事業を開始した。</li> </ul>	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持